

かけはし

町民と議会を結ぶ情報誌



1.2万人の来場者で賑わう新田原基地航空祭

- 町内企業育成について政策提言
- 議会基本条例の制定を平成26年4月に
- 告示後住宅への防音工事一部開始
- 4月から新築住宅に助成金制度創設

12月定例議会

びを申し上げます



富田浜の日の出

議長年頭の挨拶

ご家族お揃いで新年をお迎えの事心よりお慶び申し上げます。2014年は、新たな日本の始まりを予感させる一年になりそうです。アベノミクスの成長戦略による景気の回復と、真に力のある国づくりで、内外に向けての改革が進んでいくことを期待していきたいと思います。

わが町新富町も2月には町長選挙が行われます。政策をしつかり聞いて、投票に参加していただきたいと願っております。国の戦略を見ますと、新田原基地が、防衛戦略上大変重要な基地であることを認識しなければなりません。防衛大綱・中期防衛力整備計画の内容を十分踏まえた上で交渉をしていくことがとても大切ではないでしょうか。県との連携をしつかり行う事も重要なポイントです。そして、県が発表した地震、津

あげていけば本当に限りのない課題が山積しておりますが、ひとつひとつ確実に対応していく事が大切だと思います。議会に進み、構造変化をしつかり捉えた町づくりプランが必要です。

確保は大きな課題です。防災・減災対策をしつかり取り組まなければなりません。人口の定住化促進は、他にない航空自衛隊基地の町としての特徴を出す事が重要です。国の打ち出した農業政策は、どのような効果と結果をもたらすのか、予想し難い面があります。少子高齢化が着実に進み、構造変化をしつかり捉えた町づくりプランが必要です。

波の被害を想定した町民の安全確保は、他にない航空自衛隊基地の町としての特徴を出す事が重要です。国が打ち出した農業政策は、どのような効果と結果をもたらすのか、予想し難い面があります。少子高齢化が着実に進み、構造変化をしつかり捉えた町づくりプランが必要です。



議長年頭の挨拶

新富町議会議長
長瀬 博

2014年 年



新春のお慶

▼歳出
【総務費】 庁舎管理用備
コミニティバスと定住促進基金へ積立

▼歳入
国有提供施設等市町村助成交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金

一般会計
▼補正額
1億2396万
8千円追加、予算
総額は102億6
556万円。

【民生費】自立支援介護・訓練等給付費、子どもも子育て支援新体制による電子システム改修、私立保育園運営費。
【衛生費】浄化槽設置整備事業補助金

認定農業者と就農者を補助支援
【農林水産費】町単独事業で新富町認定農業者

【土木費】猿ヶ瀬排水路土砂撤去等、末永く鬼附女線等道路改修事業
よ排水整備事業

▼委員会審議
補助金で枯渇した農業振興基金

①時間外手当の増額
計上は、年度末業務処理、有線ラジオ放送施設整備に伴う職員の訪

12月定例議会

新富町12月定例会は、6日（金）から19日（木）まで14日間の会期で開きました。

この定例会には、平成25年度補正予算5件、条例制定3件、廃止1件、契約2件と意見書1件の13議案が提出されました。主なものは、町内に住宅を新築する居住者に建築費の一部を助成する新富町定住促進基金条例など。本会議及び委員会による慎重審議の結果、全議案が決定しました。一般質問は7議員が登壇し、町長の政治姿勢や町政の課題等について活発な論戦を開催しました。今回の傍聴者は31名でした。



暗きよ整備が進む町内の水田地帯

問題勧誘等で、適切な残業管理を要求。
②自動体外式除細動機のリースへの切り替えは、リースの方が廉価、使用方法の普及教育を要求。
③スクールアシスタントは規則や後継者の育成を要求。
④町単独の補助金等事業による農業振興基金の枯渇は、申請者すべてに補助が出来ることが、繰越金を積み立てることを確認。
⑤農地集積協力金に関する今後の農地政策については、米の生産調整の中止やTPPへの対応、農地中間管理機構の設置等により、町外からの参入が予想され、地元農家がどうだけ農地を守つていて、外からの参入が予想されるのか。地元農家の団結やこの先の農業をどう捉えていくのかが極めて重要な課題であることを議論。

国保の退職被保険者の医療費増額

調整。

財源は、療養給付費等交付金の追加及び前

▼補正

1802万1千円を追加し、予算総額は26億8189万3千円。

主な歳出は、※退職被保険者の増加により、不足額が見込まれるの

で、その療養給付費と高額療養費を増額。欠かせない、健診受診率向上の取組みを要望。

町民の健康づくりに年度繰越金。補正額は、93万6千円を追加して、予算総額は、14億1053万5千円。

居住する方に、建築費用の一部を助成。定住促進を図り、活力あるまちづくりに資するための基金を設置。来年度から運用開始。

委員会では、充実した会議運営となるよう要望。

「新富町定住促進基金条例」

本町に住宅を新築し、会議条例を定めるもの。

引き続き指定管理者にて会議を設置し、同指定期間内に交換人口の増加と、町の活性化に貢献できる管理運営を要求。

意見書

議員による意見書提出の発議があり、本会議で審議の結果、可決しました。

その他

対野生猿被害充実を強化

宮崎舞研を引き継ぎ指定

視聴覚機器等の貸出減少

◎意見書

野生有害鳥獣被害防止対策の充実を求めるもの

提案者 下村 豊

▼提案への賛成者

高野賢治 三浦千尋
比江島義秋 丹 邦敏

増永逸雄

▼採決 可決

▼要旨

本町は、近隣の中山間地に生息している野

介護保険料収納率アップに努力



総務費に介護認定審査会費及び収納対策にそれぞれ職員の時間外勤務手当を計上し増額

町内へ定住促進の基金設置

の記載を提案。

バス車体に運営財源の運営経費に充てるための基金を設置

「新富町子ども・子育て会議条例」平成25年4月に子ども・子育て支援新制度が施行され、住民に最も身近な市町村が、地域の実情に応じた幼児期の学校教育・保育・子育て支援事業計画など、具体策の検討や体制づくりを総合的に推進する合議制の機関として、

株式会社宮崎舞研を平成26年4月から3年間、文化会館の指定管理者について、一般公募の結果、現管理者である、

西都・児湯関係市町村で設置された本協議会の主要業務とする視聴覚機器等の貸出しが、近年のICT(情報通信技術)環境が向上する中で、視聴覚機器等の貸出は減少していることから、構成7市町村、合議により、協議会を廃止するもの。

なお、構成市町村も12月議会において、廃止議案が上程。

濁水で、下流域の本町

コミュニティバスの運営基金設置

「新富町コミュニティバス運営基金条例」

▼理由

「新富町子ども・子育て会議条例」平成25年4月に子ども・子育て支援新制度が施行され、住民に最も身近な市町村が、地域の実情に応じた幼児期の学校教育・保育・子

育て支援事業計画など、具体策の検討や体制づくりを総合的に推進する合議制の機関として、

株式会社宮崎舞研を平成26年4月から3年間、文化会館の指定管理者について、一般公募の結果、現管理者である、

西都・児湯関係市町村で設置された本協議会の主要業務とする視聴覚機器等の貸出しが、近年のICT(情報通信技術)環境が向上する中で、視聴覚機器等の貸出は減少していることから、構成7市町村、合議により、協議会を廃止するもの。

なお、構成市町村も12月議会において、廃止議案が上程。

濁水で、下流域の本町

会議の設置

子ども・子育て会議の設置

▼理由

「新富町子ども・子育て会議条例」平成25年4月に子ども・子育て支援新制度が施行され、住民に最も身近な市町村が、地域の実情に応じた幼児期の学校教育・保育・子

育て支援事業計画など、具体策の検討や体制づくりを総合的に推進する合議制の機関として、

株式会社宮崎舞研を平成26年4月から3年間、文化会館の指定管理者について、一般公募の結果、現管理者である、

西都・児湯関係市町村で設置された本協議会の主要業務とする視聴覚機器等の貸出しが、近年のICT(情報通信技術)環境が向上する中で、視聴覚機器等の貸出は減少していることから、構成7市町村、合議により、協議会を廃止するもの。

なお、構成市町村も12月議会において、廃止議案が上程。

濁水で、下流域の本町

▼委員会審議

▼委員会審議

「新富町文化会館の指定管理者の指定」

「西都児湯地域視聴覚教育協議会の廃止」

▼理由

本町は、近隣の中山間地に生息している野

猿による農作物等への被害が深刻化。また、

上流域のシカ食害で、

4

の内水面漁業は廃業に追い込まれている状況。野生有害鳥獣による被害防止対策の強化及び充実を強く要望するもの。

※国県へ提出しました。

堤 言

議会は総務産業常任委員会により所管事務調査を行い、その結果を踏まえて、執行部へ政策提言を行いました。

町内企業の育成と指針透明化を

◎提言

入札の適正化について

内 容

①町内企業の育成については、その指針を明文化して透明性を確保すること。
②工事成績評定においては、地域貢献度を大きく取り扱うこと。



提言の様子

- ③最低制限価格を検討すること。
- ④入札は年間を通じて平準化すること。

地域ぐるみで野生猿被害防止を

◎提言

野生猿による被害防止について

内 容

①野生猿の追い払いをはじめとした地域ぐるみの被害防止活動に取り組むこと。

②えさ場をつくらぬい活動に取り組むこと。
③獣友会の高齢化への対策及び捕獲活動費を引き上げること。

④農作物等への被害農家に手当を講ずること。

て

度を大きく取り扱うこと。

- ③最低制限価格を検討すること。
- ④入札は年間を通じて平準化すること。

12月定例議会案及び議決結果

議 案	議決日	賛成	反対
平成25年度新富町一般会計補正予算(第6回)について	12月19日	11	0
平成25年度新富町国民健康保険特別会計補正予算(第3回)について	"	11	0
平成25年度新富町介護保険特別会計補正予算(第3回)について	"	11	0
平成25年度新富町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)について	"	11	0
平成25年度新富町水道事業会計補正予算(第3回)について	"	11	0
新富町コミュニティバス運営基金条例の制定について	"	11	0
新富町定住促進基金条例の制定について	"	11	0
新富町子ども・子育て会議条例の制定について	"	11	0
公の施設の指定管理者の指定について(新富町文化会館)	"	11	0
西都児湯地域視聴覚教育協議会の廃止について	"	11	0
物品売買契約の締結について(平成25年度新田原飛行場関連再編関連特別事業 富田小学校児童用机・椅子整備)	"	11	0
物品売買契約の締結について(平成25年度庁舎改修に伴う備品購入)	"	11	0
発議:野生有害鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書の提出について	"	11	0

臨時議会案及び議決結果

議 案	議決日	賛成	反対
平成25年度一般会計補正予算(第5回)について	11月28日	11	0
工事請負変更契約の締結について(農業競争力強化基盤整備事業 横江排水機場施設改修工事)	"	11	0

臨時議会

平成25年11月28日第7回臨時議会を開催しました。2件の議案が提案され、これを決定しました。議案の内容は次の通りです。

①平成25年度一般会計補正予算(第5回)
特定防衛施設周辺整備調整交付金の額の確定に伴うもので1億3793万円増額するもの。

主なものは、文化会館周辺整備事業等。

②工事請負変更契約の締結について(農業競争力強化基盤整備事業 横江排水機場施設改修工事)

海水に耐えるステンレス製への材質変更に伴うもの、及び光ファイバーを活用した遠隔監視カメラシステム等。

QUESTION

12月10日4名、11日3名の議員が一般質問を行いました。
質問方式は一問一答方式で、議員の持ち時間は1人30分です。



高台のない地域に望まれる
避難タワー

新富町の定住促進策は

町長



高野賢治 議員

新築住宅建築費用を一部助成

問 消費税増税に対する商工業対策は。

町長 商工会と協議中であり、プレミアム商品券発行やその他の対策を検討している。設備更新、人材育成への助成等取り組んでいきます。

問 光ファイバーを活用した商工対策構築は。

町長 子育て環境の充実や企業誘致による雇用の確保に取り組んでいます。4月から新築住宅取得の建設費用の一部助成、空調機への助成で定住促進を図ると共に消費税増税対策に対する需要減に対応します。

問 定住促進支援制度について。

町長 光ファイバーについては分野にとらわれず様々な角度から研究してまいります。

問 これ以上の地区離れを防ぐため町として、それを防ぐため町として、真剣に検討すべきだ。そのためには、地区へ補助金を増額し、地区運営費の地区民負担を軽減させること。また、



櫻井盛生 議員

地区離れ防止について

町長

共助の精神等を広報

問 町道草刈、田んど等は、有料ボランティアを探用し、元気な人が高齢者の不参加を容認できるシステムを作るべきだ。

町長 地区の加入率は約66%です。時代を反映し、地域活動に対する関心が低下している。今後地域のコミュニティの重要性や共助の

精神の涵養が根付くよう施策を講じていきます。

問 人口減少の時代を迎える、他の自治体は、生き残りをかけ必死に努力しているが、町の取り組みは遅れている状況と思われる。

町長 総合的に取り組んでいく。

問 人口減少の時代を迎え、他の自治体は、生き残りをかけ必死に努力しているが、町の取り組みは遅れている状況と思われる。

町長 基地については、大変支援をいただいているが、今後も融和を図っていきます。

問 小松市は人口増の手段として新築助成、空き家対策、宅地開発など充実した定住促進支援制度がある。導入の考えは無いか。

町長 小松市は再編交付金を使用した制度であります。研究が必要と考えています。

問 南海トラフ特措の特別指定に向けての対応は。

町長 地域防災計画の見直しで避難所、避難経路、避難施設等防災上緊急に整備すべき施設を計画に盛り込み、津波避難対策施設整備を定めるよう準備検討を行っていきます。

問 避難タワー、高台、広場、消防機庫、地区集会所等物事にとらわれず、様々な立場から検討します。



利便性のある県道沿いの宅地化・企業への提供は出来ないのか